

登別市自殺対策行動計画進捗確認シート（令和元年度～令和4年度）

計画期間中における施策の評価：「A 概ね達成」、「B 改善が必要」、「C 未実施」

担当グループ	事業名	SDGs 主要目標	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業	指標	現状値				最終評価	計画期間中における 施策の評価	事業の課題	
						単位	R1	R2	R3				R4
社会福祉G	福祉啓発事業	3 持続可能な社会を構築する	「福祉のしおり」を配布し、福祉の啓発を図る。	▼生きる支援に関する相談窓口の一覧情報を入れ込むことで、住民に対する相談機関の周知の拡大を図る。	福祉のしおり発行部数	部	750	750	730	450	毎年4月に福祉のしおりを発行し、市内各施設への設置及び来庁者への配布を行い、相談窓口等の情報を周知した。	A 概ね達成	—
社会福祉G	民生委員児童委員活動事業	3 持続可能な社会を構築する	民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。	▼地域で困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関につなげる地域の最初の窓口として、民生委員・児童委員を対象にした研修会や各地区での会議等で、地域における自殺の実態や自殺対策についての情報提供を行うことにより、各委員の問題理解の促進を図る。	ゲートキーパー研修の参加者数	人	43	—	—	—	自殺予防対策連絡会への出席や自殺予防ゲートキーパー研修への参加により、民生委員・児童委員の問題理解の促進が図られた。	A 概ね達成	—
社会福祉G	生活困窮者自立支援事業	1 貧困を脱却する	生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。	▼生活困窮に陥っている人と自殺のリスクを抱えた人とは、直面する課題や必要としている支援先等が重複している場合が多いため、両事業の運動性を高める。	面談件数	件	62	142	326	227	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に増加した生活困窮者との面談を通じ、課題解決に向けた支援を行った。	A 概ね達成	—
社会福祉G	登別地区保護司会補助金	16 平和と正義を推進する	更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。	▼犯罪や非行に走る人の中には、日常生活上の問題や家庭・学校の人間関係にトラブルを抱えており、自殺のリスクが高い方も少なくない。対象者がさまざまな問題を抱えている場合に、保護司が適切な支援先へつなぐなどの対応を図ることができるよう、活動に要する経費の一部を補助する。	研修会開催回数	回	3	0	2	2	薬物乱用防止やいじめ対策など自殺の要因となり得る事項に関する研修会を行うことで、自殺軽減に向けた意識の向上が図られた。	A 概ね達成	—
高齢・介護G	地域包括支援センター運営事業	3 持続可能な社会を構築する	総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務のほか、認知症地域支援推進員の配置を委託し、高齢者等の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行う。	▼高齢者等の心身の状況や生活の実態（自殺リスクを含む）、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス等の利用につなげる。また、介護負担軽減につながるよう支援する。	ケアプラン作成件数	件	10,374	10,399	10,569	10,618	高齢者等の生活実態の把握に努めるとともに、ニーズに即した保健・医療・福祉サービス等必要な支援を行った。	A 概ね達成	—
健康長寿G	認知症初期集中支援推進事業	3 持続可能な社会を構築する	認知症の早期診断、家族支援など初期の支援を集中的に行う本事業を委託し、その家族への早期支援を行う。	▼認知症の家族にかかる負担は大きく、介護するなかで共倒れとなったり、虐待や心中などが起こりうる危険性もあるため、訪問支援等により、リスクの早期発見と対応を図る。	初回訪問件数・継続訪問実施件数	初回(件) 継続(件)	21 331	17 377	21 404	19 408	特定医療法人社団千寿会へ本事業を委託し、本人や家族への訪問支援において、チーム員が医療機関受診や介護サービスの必要性を丁寧に説明することで、適切な受診や介護サービスにつなげることができた。また、家族に対して認知症についての知識や関わり方を伝えることで、家族の不安を軽減することができた。	A 概ね達成	—
健康長寿G	認知症地域支援・ケア向上推進事業（認知症カフェ）	3 持続可能な社会を構築する	認知症の人やその家族を支える地域づくりを推進し、介護負担の軽減を図り、認知症の人やその家族、地域住民又は専門職等の誰もが自由に参加でき、気軽に相互交流や相談等ができる認知症カフェの開設運営に係る経費の一部を助成する。	▼認知症の当事者やその家族のみならず、介護従事者が悩みを共有したり、情報交換を行ったりできる場を設けることで、支援者相互の支え合いの推進を図る。	認知症カフェ開催回数	回	20	2	3	9	社会医療法人友愛会が認知症カフェ「ミナカフェ」を開催し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすための生活支援を継続することができ、かつ、認知症患者の家族が介護負担を軽減できるよう当該認知症カフェの運営に係る経費の一部を助成した。	A 概ね達成	—
健康長寿G	在宅医療・介護連携推進事業	3 持続可能な社会を構築する	地域の医療と介護関係者による会議を開催し、市民への知識普及を目的とした市民講演会や医療・介護関係者への研修を開催する等、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。	▼在宅医療・介護サービスを切れ目なく一体的に提供するための体制の構築、地域住民への普及啓発の取組など、医療と介護の密接な連携による支援体制を構築することで、医療と介護のはざまで孤立することがないように支援する。	在宅医療・介護連携推進会議の開催回数	回	3	2	1	2	「在宅医療・介護連携推進会議」を開催し、医療と介護の連携に関する課題抽出、対応策について協議を行った。また、在宅医療・介護関係者向けの研修会や、地域住民への普及啓発を目的とした市民講演会を開催した。	A 概ね達成	—
障がい福祉G	障害者介護給付・訓練等給付事業	3 持続可能な社会を構築する	障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。	▼障がいのある方が自宅や外出先、就労先など様々な場面で状況に応じたサービスを利用し、安心して日常生活を送れるようになるとともに、障がいがあることに起因する自殺リスクが軽減されるよう支援する。	障害福祉サービス延べ利用者数	人	9,824	10,485	11,000	11,496	個々の障がいのある方について、移動や動作、意思疎通など80項目の調査を行う必要な支援の度合い（障害支援区分）を判定し、その度合いに応じたサービスを給付することで、障がいのある人が自ら希望する日常生活を送れるように支援した。	A 概ね達成	—
障がい福祉G	総合相談支援事業	3 持続可能な社会を構築する	障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心して自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。	▼専門的な知識、技術を有する相談支援専門員が、障がいのある方の相談相手となって自殺リスクの早期発見に努めるとともに、リスクが高まっていると判断される方を適切な支援先につなぐ等の支援を行う。	登別市総合相談支援センターへの相談件数	件	8,813	11,081	12,875	9,855	家庭訪問や電話連絡等の手法によって障がいのある方からの相談に応じ、置かれた状況や困りごとを丁寧に聞き取って地域の社会資源と適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう支援した。	A 概ね達成	—
障がい福祉G	身体・知的障がい者相談員設置事業	3 持続可能な社会を構築する	身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。	▼自身も障がい者やその家族である相談員が、障がいのある方の相談相手となって自殺リスクの早期発見に努めるとともに、リスクが高まっていると判断される方を適切な支援先につなぐ等の支援を行う。	相談件数	件	44	19	23	76	身体・知的障がい者からの日常的な相談に応じながらニーズを聞き取って、障がい当事者の視点から必要な助言や情報提供を行った。	A 概ね達成	—
障がい福祉G	地域活動支援センター事業	3 持続可能な社会を構築する	地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。	▼地域の障がい者が抱える問題や自殺リスクの高い方の情報を把握し、自殺対策のことも念頭において、関係者間での連携関係の強化や、地域資源の運動につなげる。	利用者数（月平均）	人	32	29	22	23	地域活動支援センターで活動する障がい者からセンター職員に相談があった際は、関係機関に連絡して対応できるよう、日頃からの情報共有に努めた。	A 概ね達成	—
年金・長寿医療G	ひとり親家庭等医療費助成事業	3 持続可能な社会を構築する	市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。	▼ひとり親家庭は貧困に陥りやすく、また孤立しがちであるなど、自殺につながる問題要因を抱え込みやすいため、医療費助成の申請時に相談を受けた場合、担当グループへの引き継ぎを行う。	受給者数（年度末現在）	人	1,322	1,294	1,257	1,213	ひとり親家庭からの様々な相談に対し適切に対応してきたが、自殺につながるような問題の相談はなかった。	A 概ね達成	—
健康推進G	健康づくり事業	3 持続可能な社会を構築する	健康通信きらりを発行し、市広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防に関する知識の普及啓発に取り組む。	▼自殺対策の啓発として、各種事業・支援策等に関する情報を直接市民に提供する。	健康相談（一般・心の相談）相談件数	件	27	33	16	36	毎年9月発行の健康通信きらりですべて自殺予防に関する記事を掲載し、相談窓口等の情報を周知した。	A 概ね達成	—
健康推進G	妊婦保健事業	3 持続可能な社会を構築する	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行う。	▼産後うつや育児によるストレス等は母親の自殺リスクを高める場合がある。妊娠期の早期の段階から専門家が関与し、問題の聞き取りを踏まえて必要な助言・指導を提供することで、そうしたリスクを軽減させるとともに、必要時には他の専門機関へつなぐなどの対応を図る。	妊婦アンケート実施数 妊婦アンケート回答率	件 %	275 100.0	270 100.0	238 100.0	187 100.0	妊娠届出時の妊娠期アンケートで精神科既往を含めた妊婦の精神状態を把握。ハイリスク妊婦については、負担や不安感軽減のための支援や必要時医療機関と連携した支援を実施した。	A 概ね達成	—
健康推進G	乳幼児保健事業	3 持続可能な社会を構築する	乳幼児の順調な発達確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。	▼子どもの発達に関して専門家が相談に応じることで、保護者の負担や不安感の軽減に寄与し得る。必要時には別の関係機関へつなぐなどの対応を図る。	妊婦訪問件数（延） 産婦訪問件数（延） 赤ちゃん訪問件数（実）	件 件 件	11 346 259	8 294 228	4 296 232	10 245 180	乳幼児期において、支援を必要とする世帯へ、発達支援や育児支援を行い、保護者の負担や不安感の軽減に努めた。	A 概ね達成	—
こども育成G	子育て支援センター運営事業	3 持続可能な社会を構築する	中央子育て支援センター及び個別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。	▼子育て中の保護者からの育児に関する各種相談に応じる中で、自殺リスクがあると思われる場合はその軽減を図るとともに、適切な機関につなげる。	育児相談利用述べ人数	人	91	56	23	64	各種相談では傾聴・共感を交えた対応を行い、子育て支援センター利用者の不安を軽減し、必要に応じて、関係機関との情報共有を図るなどの対応を行った。	A 概ね達成	—
こども育成G	普通保育所運営事業	3 持続可能な社会を構築する	保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもにも保育サービスを提供する。	▼保護者からの相談の中で、自殺リスクの可能性があるとと思われる場合はその軽減を図るとともに、適切な機関につなげる。	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合	%	33.1	—	—	40.9	各種相談では傾聴・共感を交えた対応を行い、保護者や子どもの小さな変化を発見した際には、必要に応じて、関係機関との情報共有を図るなどの対応を行った。	A 概ね達成	—

登別市自殺対策行動計画進捗確認シート（令和元年度～令和4年度）

計画期間中における施策の評価：「A 概ね達成」、「B 改善が必要」、「C 未実施」

担当グループ	事業名	SDGs 主要目標	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業	指標	単位	現状値				最終評価	計画期間中における 施策の評価	事業の課題
							R1	R2	R3	R4			
こども家庭G	仕事と家庭両立支援 (ファミリーサポートセンター) 事業	3 子育てと仕事の両立支援	総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。	▼事業実施の中で自殺リスクがあると思われる場合はその軽減を図るとともに、適切な機関につなげる。	ファミリーサポートセンター 総利用件数	件	2,605	2,400	2,070	1,438	自殺リスクを有する市民からの相談はなかったが、相談があった際には適切な機関につなぐことができるよう、世帯の状況把握や情報共有に努めた。	A 概ね達成	—
こども家庭G	家庭児童相談室・母子・父子自立支援員経費	3 子育てと仕事の両立支援	家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。	▼窓口等における各種相談の中で、自殺リスクがあると思われる場合はその軽減を図るとともに、適切な機関につなげる。	相談件数(合計)	件	185	211	172	146	窓口相談に来ていた気力を無くしている方に対し、「こころの体温計」の案内を行った。	A 概ね達成	—
こども家庭G	児童扶養手当支給事業	3 子育てと仕事の両立支援	ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。	▼窓口等における各種相談の中で、自殺リスクがあると思われる場合はその軽減を図るとともに、適切な機関につなげる。	支給延べ人数	人	2,587	2,773	2,752	2,594	自殺リスクを有する市民からの相談はなかったが、相談があった際には適切な機関につなぐことができるよう、世帯の状況把握や情報共有に努めた。	A 概ね達成	—
こども家庭G	児童虐待防止啓発事業	16 平和と正義を育むための文化	市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。また、児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。	▼被虐待の経験は子ども自身の自殺リスクや成長後の自殺リスクを高める要因にもなるため、子どもの自殺防止、将来的な自殺リスクを抑えることにおいても、自殺虐待防止は極めて重要である。保護者や児童等からの相談などで、自殺リスクがあると思われる場合は、その軽減を図るとともに、適切な機関につなげる。	要保護児童等の発生数	件	40	39	39	61	リストカットや大量服薬等、自殺リスクがあると思われるケースは、病院に相談したり、要保護児童対策地域協議会を開催したりするなど、関係機関と連携し、支援した。	A 概ね達成	—
市民協働G	民間シェルター運営補助金	5 ジェンダー平等を推進する	室蘭市、伊達市と3市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するNPO法人ウィメンズネット・マスカカーネの運営を補助し活動の支援を行う。	▼講演会や講座等でDVと自殺リスクとの関連性や自殺対策について言及をすることで、DV被害者への支援に携わる関係者の中で理解や認識を深めてもらう。必要に応じて適切な機関へつなぐ等の対応について一層の理解を深めてもらうことで自殺リスクを抱えた人への支援の拡充を図ることを目的に、DV被害者の支援にあたる職員に、ゲートキーパー研修の開催案内を行う。	DV被害者からの相談件数	件	27	22	17	14	講演会や講座、職員対象の研修において、DVと自殺リスクとの関連性や自殺対策について言及はしていないが、DV被害者が「死にたい」と相談を受けた際に逃げる選択肢を提供したり関連相談窓口に繋ぐことを行った。	A 概ね達成	—
市民協働G	相談業務	16 平和と正義を育むための文化	来庁及び電話での市民からの相談対応を行う。	▼市民からのさまざまな相談時において自殺リスクが高まっている可能性がある方を察知した場合は、適切な支援先につなぐ等、関係グループと連携を図り、相談を受ける職員及び市民相談員が気づき役、つなぎ役としての役割を担うように推進する。	相談件数	件	78	134	281	155	自殺リスクが高まっている可能性がある相談を受けた実績はなかったものの、そのような相談を受けた場合には適切な支援先につなぐ等、関係グループと連携を図ること及び相談を受ける職員及び市民相談員が気づき役、つなぎ役としての役割を担うよう認識を共有した。	A 概ね達成	—
消防本部総務G	一人暮らし等高齢者 査察事業	11 住み続けられるまちづくりを	暖房を使い始める時期に合わせて消防団員が一人暮らし等高齢者宅を訪問し、火の取扱いの注意や住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を行い、住宅火災による死者・負傷者の低減を図る。	▼自殺リスクを抱えている可能性のある住民へのアウトリーチを図る。	個別訪問実施件数	件	1,260	—	—	1,327	令和元年度に1,260件、令和4年度に1,327件の査察を実施しており、訪問した際にリスクを抱えている可能性がある住民が確認できた場合には、関係する機関への連絡を行った。 なお、令和2年度、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から高齢者査察を中止した。	A 概ね達成	—
商工労政G	若年者等キャリア カウンセリング事業	8 働きがいや 経済成長を	就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。	▼若年者等への就職活動に対する支援は、自殺対策にもつながることから、必要に応じて、さまざまな支援先につなぐなどの対応を図る。	個別相談(面談)人数	人	123	96	90	102	若年者等への就職活動に対する支援を通じて、必要に応じてさまざまな支援先につなぐことができた。	A 概ね達成	—
商工労政G	地域職業相談室運営 管理経費	8 働きがいや 経済成長を	登別中央ショッピングセンター・アークス内に設置した登別市地域職業相談室(ジョブガイドのばりべつ)の運営管理を行う。	▼就職の促進を図ることは、自殺対策にもつながることから、必要に応じて、さまざまな支援先につなぐなどの対応を図る。	相談件数	件	2,583	2,144	2,347	2,634	求職者等への就職活動に対する支援を通じて、必要に応じてさまざまな支援先につなぐことができた。	A 概ね達成	—
商工労政G	労働相談事業助成金	8 働きがいや 経済成長を	連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。	▼過重労働や長時間労働等、労働問題は自殺リスクの増加につながることから、適切な助言や指導等を行うとともに、必要に応じて、さまざまな支援先につなぐなどの対応を図る。	労働相談件数(延べ)	件	4	5	8	9	労働者からの労働相談等を通じて、必要に応じてさまざまな支援先につなぐことができた。	A 概ね達成	—
学校教育G	いじめ・不登校等 対策経費	16 平和と正義を育むための文化	教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。	▼いじめは児童生徒の自殺リスクを高める要因の一つであり、いじめを受けている児童生徒の早期発見と対応を行うだけでなく、いじめを受けた子どもが周囲に助けを求められるよう、SOSの出しやすい人間関係づくりを推進することで、児童生徒の自殺防止を図るほか、教職員にゲートキーパー研修の開催案内を行う。	来室者数(人) 教育相談来室者数・相談電話件数 電話件数(件)	7 4	5 1	3 8	7 13	7	保護者や児童生徒の心の問題を解決に導くため、教育指導専門員による教育相談を行うとともに、子育てコラムを発行し、地域ぐるみで子どもの成長を支える意識の醸成を図った。また、鬼っ子フォーラムを開催し、児童生徒がいのちの重さや人としての生き方、人との関わりについて考えを深める機会を創出した。	A 概ね達成	—
学校教育G	スクールカウンセ ラー活動経費	16 平和と正義を育むための文化	カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒等の相談に対応する。	▼さまざまな課題を抱えた児童生徒が自殺リスクを抱えている場合も想定されることから、問題に早期かつ適切に対応することで自殺リスクの軽減を図る。	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	154	168	95	283	心理士の資格を持つ北海道任用のスクールカウンセラーを小中学校に派遣し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対するカウンセリングを実施した。学級担任や生徒指導担当教諭、養護教諭と情報を共有することで、課題を抱える児童生徒への組織的な対応を推進した。	A 概ね達成	—
学校教育G	心の教室相談員活動 経費	16 平和と正義を育むための文化	心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。また、生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。	▼さまざまな課題を抱えた生徒が自殺リスクを抱えている場合も想定されることから、問題に早期かつ適切に対応することで自殺リスクの軽減を図る。	相談件数	件	54	148	84	192	心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を中学校に配置し、生徒の悩み相談等に応じた。生徒や教職員、保護者が地域との関わりを持つためのパイプ役としての役割を担った。	A 概ね達成	—
学校教育G	スクールソーシャル ワーカー活用事業	16 平和と正義を育むための文化	教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー2人を各小中学校へ派遣し、いじめや不登校、暴力行為などの生徒指導上の課題及び児童虐待などの家庭環境上の課題解決に向け、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。	▼さまざまな課題を抱えた児童生徒及びその保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定されることから、スクールソーシャルワーカーによる関係機関と連携した包括的な支援を行い、児童生徒や保護者の自殺リスクの軽減を図る。	連絡協議会出席回数	回	2	1	1	1	児童生徒や保護者との面談を重ね、児童生徒が置かれている環境の改善に向け、さまざまな働きかけを行うとともに、ケース会議に参加するなど関係機関とのネットワークを構築することで、児童生徒が抱える問題の解決に向けて支援を行った。	A 概ね達成	—
健康推進G	自殺対策事業	3 子育てと仕事の両立支援	関係機関との連携等により自殺対策を実施する。	▼自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行う等、地域における自殺予防対策を図る。	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数 自殺対策講演会開催回数 こころの健康教室開催回数	回 回 回	4 1 1	0 0 0	0 0 0	0 1 0			

※自殺対策事業については、第1期登別市自殺対策行動計画において「市の関連施策一覧」に含まれておりませんが、研修会等の実績を報告するため現状値のみ掲載しています。